



地域に根ざして豊かに暮らす “base on the GREEN”

base on the green project team

2017年8月、群馬県庁前の芝生広場では、一夜限りのナイトマルシェ「県庁前 base on the GREEN」が開催されました。「県民広場」と名付けられた、きれいな芝生に覆われたその場所は、柔らかなキャンドルの明かりに照らされ、昼間の官庁街としての顔とはまるで違った顔を見せて、平日夕刻という時間にも関わらず、1,000人以上の来場者で埋め尽くされていました。

この取組は、群馬県庁内有志メンバーで構成された政策研究プロジェクトチームと、民間でマルシェイベント等の運営を行っている「まきばプロジェクト」との官民連携により、公共空間活用の方向性や、地域経済循環を生み出す仕組みを検証する社会実験として開催されたものです。当初は、この日限りの臨時の活動となる予定でしたが、この取組が、官民連携事業として社会的にも大きな注目を集めたことに後押しされたため、2018年6月、新たにbase on the green project team(以下、「当団体」)を立ち上げ、今日まで活動が続いています。

当団体は、「地域に根ざして、私たちの手で、豊かな暮らしをつくろう」をミッションに掲げ、本業を民間事業とする立場として「まきばプロジェクト」の代表1名と、本業が公務員である上記県庁プロジェクトチームメンバーのうちの2名の、合計3名で活動しています。

そして、団体名の由来でもある、「base=根ざす、(豊かな暮らしの)基地」。そして、「GREEN = 日常の中で豊かに暮らすための空間の象徴としての“芝生”、“自然”」。これらの思いを体現するべく、自治体の公共空間を十二分に活用し、利益を生み出しながら、地域が発展していくモデルケースづくり・きっかけづくりのため、マルシェ型の社会実験「base on the GREEN(以下、「boG」)」を県内各地で行っています。

社会実験を行う地域は、市町村や民間団体からの希望等により決定し、これまで伊勢崎市、前橋市、桐生市で開催しています。そして、新たに複数の地域での実施希望が寄せられています。

boGの仕組みの特徴は、①当団体が、責任者として自治体と交渉し(実際には許可を受け)、公共空間を「場」として整え、②その場にきちんと出店料を支払った地域の事業者が、地産のフードやクラフト、体験プログラム(県産材を活用した小屋づくりワークショップや子どものための運動教室)等、様々なコンテンツを提供し、対価としての稼ぎを得る。③地域住民は、この空間を訪れ、これらコンテンツを楽しみ、豊かに過ごす。そして、④公共空間を所管する自治体は、庁内関係所属との連携により調整のみを行い、開催費用や補助金等の予算支出はせず、取められた使用料等を財源として、より良い空間を目指した維持・修繕を行う。このように、官と民の関わる全ての人・組織が恩恵を得られる「地域経済循環」の仕組みを意識するこ



県庁前 base on the GREENの様子



マルシェの様子



前橋市民文化館前 base on the GREENのフライヤー





とで、地域が継続的に発展することを狙っています。そして、運営上の特徴としては、日常を無理なく継続的に変えていくために、情報発信は原則SNSのみとし、手間もお金もあまりかけず、補助金等にも頼らず、コストを極力抑えた黒字運営をルールとしています。昨年2018年の夏、ほぼ毎週金曜日の夜に、伊勢崎駅前の都市公園を会場として、全6回も開催し、地域の皆さまから大変好意的な評価を頂くことができたのは、この仕組みが功を奏したものと考えています。

最近では、このモデルに対し、県外からの連携依頼も頂いており、昨年2018年の秋には、埼玉県さいたま市で、官民連携で公共空間の利活用を進めているチーム(民間プレイヤーと公務員の混合チーム)とのリレーシンポジウムを開催したり、同12月には、国土交通省 関東地方整備局 建政部からの依頼により、同部主催「平成30年度 公共資産利活用スクール」の現地視察・研修地として受け入れさせて頂き、県外からも多くの来場者にお越し頂きました。

我々は、「まちづくりとは、官と民で連携し、豊かで持続可能な地域と暮らしを経営していくことである」と考えています。

これまで、自治体(行政)が、規律と公平性を確保しながら、公共空間を管理運営することが基本でした。

しかし、これからは、未曾有の人口減少・少子高齢化に伴い、税収が減少し、また同時に介護や医療などの社会保障費が増え続けていくでしょう。地方財政事情は、なお一層厳しさを増し、今まで当たり前であった行政サービスは、今までどおりには満たせず、公共空間の管理運営を続けるには、人口規模に合わせて統合・再編をしなければ、自治体経営(収支)そのものが成り立たない可能性もあると思います。

一方、今日では、社会が成熟し、「官」だけではなく、「公」を「共」に考えることが出来る、パートナーとしての「民」がどんどん増えてきています。実際、民間が「地域の暮らしのためのコンテンツ提供」という広い意味での公共サービス提供を行ったり、補助金や委託費等の公的支出等を貰わずに、利益を得ながら公共空間の管理・運営に携わったり、さらには、公共施設再編の際に、官民合築により稼ぐ公共空間の創出を行っている事例など、全国には様々な先進的な官民連携による公共経営の事例が生まれています。

こうした状況を踏まえると、官民が今まで以上に深く連携し、民間がこれからの時代の「公共の一翼」を担う役割も求められているのではないのでしょうか。

考えてみれば、地域は、官と民で成り立っており、つまりは公共そのもの。そうなれば、そこに住むすべての人々はみな、地域(公共)の経営から無関係ではられないのかもしれない。

当団体の挑戦は、まだ始まったばかりです。地域に根ざした暮らしを楽しむために、公共空間を今以上にもっと開かれた場(拓かれた場)とするために、これからも様々な社会実験を実施していきたいと思っています。この先に、より豊かな持続可能な未来が繋がっていることを信じて。

同じ未来を夢見て、第一歩を踏み出したいと考えている官民の皆さまがいらっしゃったら、ぜひ、Facebookページ(<https://www.facebook.com/baseonthegreen/>)をご覧の上、ご連絡ください。お待ちしております。

【告知】 こちらの冊子の発行日の翌日3月2日(土)10:00~16:00に、伊勢崎駅前南口広場で「伊勢崎銘仙の日 base on the GREEN」を開催いたします。地域で店舗や移動販売で商いをする人々が軒を連ね、ライブ、パフォーマンスなど、盛り沢山の内容をご用意して、みなさんのご来場をお待ちしています。ぜひ一緒に、楽しい時間を過ごして遊びにきてくださいね。(詳しくは、Facebookページをご覧ください。)



base on the GREEN @ KIRYUの
県産材を使った小屋づくりワークショップの様子



公共空間活用シンポジウム時の対談の様子



国土交通省 関東地方整備局 建政部主催
「平成30年度 公共資産利活用スクール」の
現地視察・研修の様子

